

令和 5 年 度

伊予市下水道事業会計決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 汚水整備の状況	2
(2) 用途別件数・有収水量	2
(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 財政の概況	8
4 経営状況について	11
(1) 損益計算書	11
(2) 経営の概況	12
(3) 経営分析	12
5 む す び	13
〔決算審査資料〕	
別表 1 総費用内訳表	14
別表 2・3・4 下水道使用料未収金状況	15
別表 5 経営分析表	18

下水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和5年度伊予市下水道事業会計決算

審査の期間

令和6年5月31日から令和6年6月25日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績及び財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 污水整備の状況

年度	項目 供用区域 内人口	水洗化 人口	水洗化率	下水管 布設延長	処理能力	最大 処理水量	1日平均 処理水量	年間 処理水量	年間 有収水量	有収率
			$\frac{(B)}{(A)} \times 100$							$\frac{(H)}{(G)} \times 100$
	(A)	(B)	%	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	%
R元	人 18,860	人 18,034	% 95.6	km 139	m ³ 12,890	m ³ 5,318	m ³ 4,255	m ³ 1,557,397	m ³ 1,510,949	% 97.0
R2	18,865	17,928	95.0	139	12,890	6,126	4,363	1,592,590	1,546,297	97.1
R3	18,766	18,055	96.2	139	12,890	6,031	4,346	1,586,232	1,534,033	96.7
R4	18,786	18,252	97.2	139	12,890	5,322	4,354	1,589,109	1,540,624	96.9
R5	18,754	18,231	97.2	139	12,890	5,484	4,350	1,592,178	1,562,399	98.1

令和5年度までの5か年間の污水整備の状況は、上記のとおりである。

(2) 用途別件数・有収水量

公共下水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	臨時用・特別計算	計
6,159 件	212 件	163 件	2 件	35 件	6,571 件
1,174,983 m ³	86,293 m ³	113,692 m ³	22,907 m ³	99,934 m ³	1,497,809 m ³

特定環境保全公共下水道事業

一般家庭	一般家庭外	湯屋用	公共施設	計
299 件	31 件	1 件	23 件	354 件
48,897 m ³	6,855 m ³	4,269 m ³	4,569 m ³	64,590 m ³

表中の有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその度合いをいう。

近年夏季の気温は高温を記録しており、令和5年度においても非常に高温であったため、年間処理水量は 1,592,178 m³ で前年度に比べ 3,069 m³ (0.19%) 増加している。年間有収水量は、1,562,399 m³ で前年度に比べ 21,775 m³ (1.41%) 増加となった。

有収率については 98.1% で前年より 1.2 ポイント増加している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(消費税抜き)

年 度 別	使 用 料 単 価			汚 水 処 理 原 価			損 益
	下水道使用料	有 収 水 量	単 価	汚水処理費用	有 収 水 量	原 価	
			$\frac{(A)}{(B)}$			$\frac{(D)}{(E)}$	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	235,264	1,546,297	152.15	653,342	1,546,297	422.52	△ 270.37
R3	234,019	1,534,033	152.55	641,222	1,534,033	418.00	△ 265.45
R4	235,786	1,540,624	153.05	246,209	1,540,624	159.81	△ 6.76
R5	240,026	1,562,399	153.63	244,863	1,562,399	156.72	△ 3.09

使用料単価及び汚水処理原価は、上記のとおりである。

① 使用料単価について

下水道使用料は、240,026 千円で、使用料単価はm³当たり 153.63 円である。

② 汚水処理費用について

汚水処理費用は、244,863 千円で、汚水処理原価はm³当たり 156.72 円である。

以上の結果、m³当たりの差損は 3.09 円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	下 水 道 事 業 収 益	804,321,000	818,602,644	100.0	101.8	14,281,644
	営 業 収 益	338,735,000	348,637,521	42.6	102.9	9,902,521
	営 業 外 収 益	465,584,000	469,965,123	57.4	100.9	4,381,123
	特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0	△ 2,000
支 出	下 水 道 事 業 費 用	804,321,000	763,781,419	100.0	95.0	40,539,581
	営 業 費 用	728,950,000	703,696,673	92.1	96.5	25,253,327
	営 業 外 費 用	72,925,000	59,978,726	7.9	82.2	12,946,274
	特 別 損 失	246,000	106,020	0.0	43.1	139,980
	予 備 費	2,200,000	0	0.0	0.0	2,200,000
収 支 差 引 額		0	54,821,225	-	-	-

下水道事業収益的収入は、予算現額 804,321,000 円に対し、決算額 818,602,644 円、収入率 101.8%であり、その主なものは、営業外収益 469,965,123 円（構成比 57.4%）である。

下水道事業収益的支出は、予算現額 804,321,000 円に対し、決算額 763,781,419 円、執行率 95.0%であり、その主なものは、営業費用 703,696,673 円（構成比 92.1%）である。

不用額 40,539,581 円のうち、25,253,327 円は営業費用の減少によるものであり、営業費用はポンプ場費、処理場費、総係費など全般にわたって予算額を下回った。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	資 本 的 収 入	576,148,000	385,894,850	100.0	67.0	△ 190,253,150
	企 業 債	158,600,000	62,900,000	16.3	39.7	△ 95,700,000
	出 資 金	271,893,000	271,893,000	70.4	100.0	0
	補 助 金	136,855,000	41,205,000	10.7	30.1	△ 95,650,000
	分担金及び負担金	8,800,000	9,896,850	2.6	112.5	1,096,850
支 出	資 本 的 支 出	791,558,000	596,400,195	100.0	75.3	195,157,805
	建 設 改 良 費	294,465,000	100,308,472	16.8	34.1	194,156,528
	企 業 債 償 還 金	496,093,000	496,091,723	83.2	99.9	1,277
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
収 支 差 引 額		△ 215,410,000	△ 210,505,345	-	-	-

資本的収入は、予算現額 576,148,000 円に対し、決算額 385,894,850 円、収入率 67.0%である。

資本的支出は、予算現額 791,558,000 円に対し、決算額 596,400,195 円、執行率 75.3%となっているが、建設改良費の翌年度繰越額 183,000,000 円を除いた不用額は、12,157,805 円で執行率は 98.5%である。

収支の決算で資本的収支において不足する額 210,505,345 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,807,436 円、過年度分損益勘定留保資金 41,385,486 円、当年度分損益勘定留保資金 165,312,423 円で補てんされている。

3 財政状況について

(1) 貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	12,775,442,514	13,105,257,583	△ 329,815,069	△ 2.52
(1) 有 形 固 定 資 産	12,775,442,514	13,105,257,583	△ 329,815,069	△ 2.52
土 地	1,871,226,568	1,871,226,568	0	0.00
建 物	920,370,013	959,350,403	△ 38,980,390	△ 4.06
構 築 物	8,766,725,029	9,046,106,056	△ 279,381,027	△ 3.09
機 械 及 び 装 置	1,034,657,380	1,110,048,433	△ 75,391,053	△ 6.79
車 両 運 搬 具	61,362	61,362	0	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	630,454	727,305	△ 96,851	△ 13.32
リ ー ス 資 産	55,217,160	59,292,000	△ 4,074,840	△ 6.87
建 設 仮 勘 定	126,554,548	58,445,456	68,109,092	116.53
2 流 動 資 産	374,367,842	292,693,939	81,673,903	27.90
現 金 ・ 預 金	328,493,981	278,639,968	49,854,013	17.89
未 収 金	46,078,421	14,289,271	31,789,150	222.47
貸 倒 引 当 金	△ 204,560	△ 235,300	30,740	△ 13.06
前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	13,149,810,356	13,397,951,522	△ 248,141,166	△ 1.85

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	2,988,114,876	3,384,243,079	△ 396,128,203	△ 11.71
(1) 企 業 債	2,946,397,192	3,337,808,183	△ 391,410,991	△ 11.73
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	41,417,684	46,134,896	△ 4,717,212	△ 10.22
(3) そ の 他 固 定 負 債	300,000	300,000	0	0.00
4 流 動 負 債	553,111,001	573,779,740	△ 20,668,739	△ 3.60
(1) 企 業 債	454,310,990	496,091,722	△ 41,780,732	△ 8.42
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	7,324,812	7,324,812	0	0.00
(3) 未 払 金	76,262,799	54,077,606	22,185,193	41.02
(4) 前 受 金	11,638,400	13,037,600	△ 1,399,200	△ 10.73
(5) 引 当 金	3,574,000	3,248,000	326,000	10.04
5 繰 延 収 益	5,583,054,837	5,737,305,850	△ 154,251,013	△ 2.69
(1) 長 期 前 受 金	6,514,072,633	6,442,103,325	71,969,308	1.12
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 931,017,796	△ 704,797,475	△ 226,220,321	32.10
負 債 合 計	9,124,280,714	9,695,328,669	△ 571,047,955	△ 5.89
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,586,724,895	2,314,831,895	271,893,000	11.75
(1) 資 本 金	2,586,724,895	2,314,831,895	271,893,000	11.75
7 剰 余 金	1,438,804,747	1,387,790,958	51,013,789	3.68
(1) 資 本 剰 余 金	1,223,054,676	1,223,054,676	0	0.00
国 県 補 助 金	822,000,157	822,000,157	0	0.00
他 会 計 補 助 金	331,926,119	331,926,119	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	69,128,400	69,128,400	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	215,750,071	164,736,282	51,013,789	30.97
減 債 積 立 金	55,000,000	29,942,407	25,057,593	83.69
利 益 積 立 金	30,000,000	30,000,000	0	0.00
建 設 改 良 積 立 金	55,000,000	30,000,000	25,000,000	83.33
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,750,071	74,793,875	956,196	1.28
資 本 合 計	4,025,529,642	3,702,622,853	322,906,789	8.72
負 債 ・ 資 本 合 計	13,149,810,356	13,397,951,522	△ 248,141,166	△ 1.85

(2) 財 政 の 概 況

令和5年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

1 固定資産は、総額 12,775,442,514 円で、前年度より 329,815,069 円（2.52%）減少している。当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。主なものは、構築物 8,766,725,029 円で、前年度より 279,381,027 円（3.09%）減少、次に機械及び装置 1,034,657,380 円で、前年度より 75,391,053 円（6.79%）減少している。

2 流動資産は、総額 374,367,842 円で、前年度より 81,673,903 円（27.90%）増加している。主な内訳は、現金預金 328,493,981 円で、前年度より 49,854,013 円（17.89%）増加、次に未収金 46,078,421 円で、前年度より 31,789,150 円（222.47%）増加している。

未収金内訳 (円)

件 名	金 額
公共下水道使用料(現年度分)	43,069,920
公共下水道使用料(過年度分)	997,351
特定環境保全公共下水道使用料(現年度分)	1,705,780
特定環境保全公共下水道使用料(過年度分)	80,570
排水設備指定工事店登録手数料	25,000
排水設備工事責任技術者登録手数料	14,000
電柱敷地占有料	9,000
下水道事業受益者負担金(現年度分)	69,400
下水道事業受益者負担金(過年度分)	107,400
合 計	46,078,421

資産合計は、13,149,810,356 円で、前年度より 248,141,166 円（1.85%）減少している。

3 固定負債は、総額 2,988,114,876 円で、前年度より 396,128,203 円（11.71%）減少している。主なものは、企業債 2,946,397,192 円で、1 年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。

4 流動負債は、総額 553,111,001 円で、前年度より 20,668,739 円（3.60%）減少している。主なものは、企業債 454,310,990 円で、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金内訳 (円)

件 名	金 額
ガバットファイル代金	10,560
(下水委)第19号 伊予市下水道事業会計アドバイザー業務委託料	495,000
起債管理システム保守業務委託料(3月分)	11,649
(下水委)第9号 3月分伊予市下水浄化センター脱水污泥処分業務委託料	198,000
(下水委)第12号 3月分伊予市下水浄化センター脱水污泥運搬業務委託料(その3)	14,300

件 名	金額(円)
(下水委)第8号 3月分伊予市下水浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	1,270,500
(下水委)第21号 3月分伊予市下水浄化センター汚泥処理及び運搬業務(その2)委託料	1,567,500
3月分後納郵便料金	17,080
(下水委)第10号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料(その1)	35,200
(下水委)第11号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料(その2)	62,150
(都下委)第13号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料(令和5年度)	13,506,270
月まとめ料金電信本人払込み(3月分)	18,610
口座振替手数料(令和5年10月～令和6年3月分)	119,565
全銀VALUX月額手数料	33,000
3月期水道料金(梢川ポンプ場ほか)	14,710
3月分電話料金(梢川ポンプ場ほか)	8,344
(下水委)第37号 大谷ポンプ場除塵機集積物処分業務(その2)委託料	99,000
(下水委)第38号 安広ポンプ場除塵機集積物処分業務(その2)委託料	99,000
(下水修)第14号 市道北西原3号線雨水人孔修繕工事代金	687,500
(下水修)第13号 相田川管理道改修工事代金	990,000
3月分コピー料金	16,299
令和5年度 梢川ポンプ場管理業務委託料	4,737,000
令和5年度 安広・大谷ポンプ場管理業務委託料	5,921,000
令和3年度から令和5年度までの長期協定	1,582,000
3月分電気料金(梢川ポンプ場ほか)	458,273
(下水委)第18号 大谷雨水ポンプ場保守点検業務委託料	492,800
(下水委)第19号 梢川雨水ポンプ場保守点検業務委託料	286,000
(下水委)第20号 安広雨水ポンプ場保守点検業務委託料	456,500
下水道事業会計システム保守業務委託料(3月分)	23,551
下水道事業会計システムデータセンタ利用業務委託料(3月分)	28,710
(下水委)第6号 3月分中山町浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	99,000
(都下委)第13号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料(令和5年度)	133,735
地方債利子償還金	5,388,498
令和5年度消費税および地方消費税	1,080,200
地方債元金償還金	34,640,394
(下水)第12号 市道南旭町線污水管渠撤去工事代金	990,000
(下水)第13号 米湊地区(その3)取付管設置工事代金	412,500
下水浄化センターシーケンサ設備賃貸借料(3月分)	258,401
合 計	76,262,799

5 繰延収益は、総額 5,583,054,837 円で、前年度より 154,251,013 円 (2.69%) 減少している。

負債合計は、9,124,280,714 円で、前年度より 571,047,955 円 (5.89%) 減少している。

6 資本金は、総額 2,586,724,895 円で、前年度より 271,893,000 円（11.75%）増加している。

7 剰余金は、総額 1,438,804,747 円で、前年度より 51,013,789 円（3.68%）増加している。

資本剰余金は 1,223,054,676 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 215,750,071 円で前年度より 51,013,789 円（30.97%）増加しており、その内訳は、減債積立金が 25,057,593 円、建設改良積立金が 25,000,000 円、未処分利益剰余金が 956,196 円それぞれ増加している。

資本合計は、4,025,529,642 円で、前年度より 322,906,789 円（8.72%）増加している。

負債及び資本の合計は、13,149,810,356 円（前年度より 248,141,166 円、1.85%減少）となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

(1) 損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	324,684,621	313,018,176	11,666,445	3.73
下 水 道 使 用 料	240,025,850	235,785,595	4,240,255	1.80
雨 水 処 理 負 担 金	83,950,271	77,216,581	6,733,690	8.72
そ の 他 営 業 収 益	708,500	16,000	692,500	4,328.13
2 営 業 費 用	683,949,669	694,066,257	△ 10,116,588	△ 1.46
管 渠 費	4,234,160	4,627,160	△ 393,000	△ 8.49
ポ ン プ 場 費	27,131,563	25,983,343	1,148,220	4.42
処 理 場 費	173,127,386	169,320,455	3,806,931	2.25
総 係 費	38,692,289	47,052,281	△ 8,359,992	△ 17.77
減 価 償 却 費	439,027,032	446,566,829	△ 7,539,797	△ 1.69
資 産 減 耗 費	1,737,239	516,189	1,221,050	236.55
営 業 損 失	359,265,048	381,048,081	△ 21,783,033	△ 5.72
3 営 業 外 収 益	469,963,422	513,502,942	△ 43,539,520	△ 8.48
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,316	3,609	707	19.59
他 会 計 補 助 金	241,557,729	280,520,419	△ 38,962,690	△ 13.89
長 期 前 受 金 戻 入	227,125,841	231,541,289	△ 4,415,448	△ 1.91
雑 収 益	1,275,536	1,437,625	△ 162,089	△ 11.27
4 営 業 外 費 用	59,588,178	73,768,265	△ 14,180,087	△ 19.22
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,898,526	70,793,292	△ 11,894,766	△ 16.80
雑 支 出	689,652	2,974,973	△ 2,285,321	△ 76.82
経 常 利 益	51,110,196	58,686,596	△ 7,576,400	△ 12.91
5 特 別 損 失	96,407	112,395	△ 15,988	△ 14.22
過 年 度 損 益 修 正 損	96,407	112,395	△ 15,988	△ 14.22
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	51,013,789	58,574,201	△ 7,560,412	△ 12.91
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,750,071	74,793,875	956,196	1.28

(参考)総収益及び総費用

	令和5年度	令和4年度
総 収 益	794,648,043	826,521,118
総 費 用	743,634,254	767,946,917

(2) 経営の概況

令和5年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額 324,684,621 円で、前年度より 11,666,445 円 (3.73%) 増加している。
- 2 営業費用は、総額 683,949,669 円で、前年度より 10,116,588 円 (1.46%) 減少している。このうち主なものは、減価償却費 439,027,032 円で、前年度より 7,539,797 円 (1.69%) 減少、次に処理場費 173,127,386 円で前年度より 3,806,931 円 (2.25%) 増加している。
 - ・ 営業損失は、359,265,048 円で、前年度より 21,783,033 円 (5.72%) 減少している。
- 3 営業外収益は、総額 469,963,422 円で、前年度より 43,539,520 円 (8.48%) 減少している。
- 4 営業外費用は、総額 59,588,178 円で、前年度より 14,180,087 円 (19.22%) 減少している。
 - ・ 経常利益（営業損失から営業外収支差額を差引いた額）は、51,110,196 円で、前年度より 7,576,400 円 (12.91%) 減少している。
 - ・ 経常利益から特別損失 96,407 円を差し引いた当年度純利益は 51,013,789 円となり、前年度より 7,560,412 円 (12.91%) 減少している。
 - ・ 当年度未処分利益剰余金 75,750,071 円については、減債積立金及び建設改良積立金にそれぞれ 25,000,000 円を積み立て、残金 25,750,071 円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(3) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (324,684,621 円)}}{\text{営業費用 (683,949,669 円)}} \times 100 = 47.5 \text{ (前年度 45.1)}$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (324,684,621 円)} + \text{営業外収益 (469,963,422 円)}}{\text{営業費用 (683,949,669 円)} + \text{営業外費用 (59,588,178 円)}} \times 100 = 106.9 \text{ (前年度 107.6)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (794,648,043 円)}}{\text{総費用 (743,634,254 円)}} \times 100 = 106.9 \text{ (前年度 107.6)}$$

※ 標準比率は、100 以上であること。

5 む す び

以上、令和5年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

審査結果については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。これにより、現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況を把握できることになり、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断できるほか、経営の透明性も増すこととなった。

令和5年度の経営成績では、51,013,789 円の純利益を計上しているが、前年度より7,560,412 円（12.91%）減少している。営業収支比率は増加（対前年度比 2.4 ポイント）しているものの、経常収支比率は減少（対前年度比 0.7 ポイント）し、収益率は低下（対前年度比 0.7 ポイント）している。

また、一般会計から 83,950,271 円の雨水処理負担金と 241,557,729 円の補助金を繰り入れている。「雨水公費・汚水私費」が原則であるものの、独立採算制を旨とする公営企業としての経営の現況は良好とはいえず、今後は「伊予市下水道事業経営戦略」を基本としつつ、中長期的財政状況を正確に把握するなど、一層の経営の健全・合理化を推進されたい。

公共下水道使用料にかかる未収金は 44,067,271 円で、前年度と比較すると 33,228,260 円（306.6%）増加している。特定環境保全公共下水道使用料にかかる未収金は 1,786,350 円で、前年度と比較すると 1,136,320 円（174.8%）増加している。現年度分は、その大半が年度末（3 月）調定による未収金であるが、過年度分は逐年累計で増加していることから、引き続き、財源確保及び負担の公平性の観点から、更なる使用料未納の発生抑止及び早期回収に尽くされたい。

施設老朽化に対しては、令和3年度策定の「下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築実施計画を確実に遂行するとともに、長期的な視点で下水道施設全体を調査・管理し、経営の安定化に努めることを期待する。

近年においては、人口減少等に起因して有収水量の大幅な増加が見込めない状況であるとともに、企業債の償還や施設老朽化対策及び維持管理に多大な費用負担が必要となることから、厳しい経営状態であるが、今後はさらに、災害時などの緊急事態に迅速に対応できる危機管理体制の強化、経営の合理化にも積極的に取り組み、市民サービスの向上や経営基盤強化を図るよう望むものである。

〔 決算審査資料 〕

別表 1

総 費 用 内 訳 表

(消費税抜き)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	22,329,000	3.0	19,146,300	2.5	3,182,700	16.6
	手 当 等	11,294,488	1.6	8,907,188	1.2	2,387,300	26.8
	法 定 福 利 費	9,946,190	1.3	8,994,383	1.2	951,807	10.6
	小 計	43,569,678	5.9	37,047,871	4.9	6,521,807	17.6
支 払 利 息		58,898,526	7.9	70,793,292	9.2	△ 11,894,766	△ 16.8
減 価 償 却 費		439,027,032	59.1	446,566,829	58.3	△ 7,539,797	△ 1.7
動 力 費		4,965,287	0.7	3,696,295	0.5	1,268,992	34.3
光 熱 水 費		66,865	0.0	53,492	0.0	13,373	25.0
通 信 運 搬 費		147,417	0.0	137,270	0.0	10,147	7.4
修 繕 費		7,314,500	1.0	7,525,800	1.0	△ 211,300	△ 2.8
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	－
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	－
路 面 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	－
委 託 料		166,416,542	22.4	179,178,196	23.4	△ 12,761,654	△ 7.1
そ の 他		22,538,755	3.0	20,586,999	2.7	1,951,756	9.5
合 計		742,944,602	100.0	765,586,044	100.0	△ 22,641,442	△ 3.0

別表 2

下水道使用料未収金状況

公共下水道使用料

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	43,735,470	807,121	44,542,591	-	-	-	-	-	-
R 3	10,767,810	816,921	11,584,731	△ 32,967,660	△ 75.4	9,800	1.2	△ 32,957,860	△ 74.0
R 4	9,841,730	997,281	10,839,011	△ 926,080	△ 8.6	180,360	22.1	△ 745,720	△ 6.4
R 5	43,069,920	997,351	44,067,271	33,228,190	337.6	70	0.0	33,228,260	306.6

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 3

下水道使用料未収金状況

特定環境保全公共下水道使用料

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	2,223,650	56,120	2,279,770	-	-	-	-	-	-
R 3	455,740	31,100	486,840	△ 1,767,910	△ 79.5	△ 25,020	△ 44.6	△ 1,792,930	△ 78.6
R 4	587,860	62,170	650,030	132,120	29.0	31,070	99.9	163,190	33.5
R 5	1,705,780	80,570	1,786,350	1,117,920	190.2	18,400	29.6	1,136,320	174.8

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

下水道使用料未収金状況

下水道事業受益者負担金

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	40,900	258,000	298,900	-	-	-	-	-	-
R 3	69,200	105,600	174,800	28,300	69.2	△ 152,400	△ 59.1	△ 124,100	△ 41.5
R 4	79,730	49,800	129,530	10,530	15.2	△ 55,800	△ 52.8	△ 45,270	△ 25.9
R 5	69,400	107,400	176,800	△ 10,330	△ 13.0	57,600	115.7	47,270	36.5

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

経 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R4	R5	算 式	令 和 5 年 度 基 礎 金 額	説 明
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 率	97.82	97.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{12,775,442,514}{13,149,810,356}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自 己 資 本 率	70.46	73.07	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計} (\text{総 資 本})} \times 100$	$\frac{9,608,584,479}{13,149,810,356}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	138.83	132.96	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{12,775,442,514}{9,608,584,479}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	流 動 比 率	51.01	67.68	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{374,367,842}{553,111,001}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほど良い。
	酸 性 試 験 比 率	51.01	67.68	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{374,367,842}{553,111,001}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と、流動負債とを対比させたもので、比率は高いほど良い。
	現 金 比 率	48.56	59.39	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{328,493,981}{553,111,001}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	107.63	106.86	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{794,648,043}{743,634,254}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営 業 収 支 比 率	45.10	47.47	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{324,684,621}{683,949,669}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.85	1.73	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{利 息 を 伴 う 負 債}} \times 100$	$\frac{58,898,526}{3,400,708,182}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	121.66	113.25	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額} (\text{元 金 及 び 利 息})}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	$\frac{554,990,249}{490,040,821}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。